



2023年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年1月27日

上場会社名 株式会社 タウンニュース社

上場取引所 東

コード番号 2481 URL <https://www.townnews.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 宇山 知成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理部部長 (氏名) 長島 淳一

TEL 045-913-4111

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の業績(2022年7月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	1,744	16.9	207	53.8	231	46.1	156	39.1
2022年6月期第2四半期	1,492	10.5	135	571.0	158	248.1	112	264.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	28.26	
2022年6月期第2四半期	20.33	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	4,662	4,031	86.5
2022年6月期	4,538	3,931	86.6

(参考)自己資本 2023年6月期第2四半期 4,031百万円 2022年6月期 3,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期		0.00		15.00	15.00
2023年6月期		0.00			
2023年6月期(予想)			0.00	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,577	10.1	501	32.4	520	14.3	338	8.7	61.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期2Q	5,575,320 株	2022年6月期	5,575,320 株
期末自己株式数	2023年6月期2Q	54,697 株	2022年6月期	54,697 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期2Q	5,520,623 株	2022年6月期2Q	5,520,633 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が依然と続くなか、各所で行動制限が緩和され経済活動・消費活動の回復の動きがみられました。一方で円安の進行ならびにエネルギー・食料品を中心とした価格高騰が波及し、物価上昇の影響により景気の持ち直しの動きが弱まりつつあります。加えて季節性インフルエンザの流行とともに新型コロナウイルス第8波の感染拡大が与える影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属するフリーペーパーおよび広告業界は、WebやSNSなどの広告媒体の多様化による競争激化の恒常化が続く経営環境が続いております。こうした環境の下、当社第43期は「『地域情報紙を発行する会社』から『地域情報紙も発行する総合情報企業』」を基本ビジョンとする3カ年にわたる「中期経営計画」の折り返しを迎えております。このビジョン実現に向けては、紙面関連のコア事業の深化に加え、デジタル事業の強化および非紙面事業の拡大を事業戦略の柱に据え、事業領域のより一層の拡大・発展を図っているところです。

当累計期間における当社の紙面発行事業は、民間広告出稿が少しずつ回復傾向を見せる中、行政および地域諸団体などの需要掘り起こしを進め、合同企画特集や地域課題に着目した特別号の発行などでも成果を生むことができました。また、地元小学生に届けられる「こどもタウンニュース」は、発行地域や発行頻度を増やすなどの施策によりさらなる定着化が進んできております。

デジタル事業においては、「Web版タウンニュース」や「メール版タウンニュース」に加え、新たな情報発信手段として「タウンニュース for LINE」などのSNSでの発信強化に取り組んできたほか、昨年8月には「LINEアカウントメディアSelect」に参画するなど、ポータルサイトへの記事配信事業も積極的に進めてまいりました。また、スピンオフサイトであるご近所情報サイト「RareA(レアリア)」や「タウンニュース政治の村」「政治の村Students」などのオウンドメディアの一層の推進にも注力しております。

紙面関連事業以外となる地域需要の取り組みについては、特にPPP(公民連携)事業推進の第1弾となりました神奈川県秦野市が所有する秦野市文化会館の指定管理受託事業が当累計期間に寄与し、予算に対し順調に推移しております。また自治体や地域組織等におけるPR需要の取り込みやプロモーションの一括受注、企業諸団体の各種記念誌や自費出版物の受注、動画の制作・配信および販促グッズの受注など、広範なPR需要に対応できる体制が整い成果を積み上げました。

これらの施策を進めてきた結果、紙面広告売上は概ね順調に推移し、またWeb売上、非紙面売上もそれぞれ伸長し、タウンニュース社全体の売上高は前年同期実績を大幅に上回る結果となりました。

利益につきましては、紙面原材料費や諸経費の高騰があったものの、売上が増加したことに加え、折込部数の適正化などによる売上原価の削減および販売費及び一般管理費の節減努力等を進めた結果、営業利益、経常利益、当期純利益ともに、前年同期実績を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,744百万円(前年同期比16.9%増)、営業利益207百万円(前年同期比53.8%増)、経常利益231百万円(前年同期比46.1%増)、四半期純利益156百万円(前年同期比39.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ123百万円増加し、4,662百万円となりました。これは主に、現金及び預金が179百万円減少したものの、受取手形及び売掛金33百万円、仕掛品18百万円、投資有価証券85百万円、その他投資その他の資産149百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ23百万円増加し、631百万円となりました。これは主に、その他流動負債が42百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ99百万円増加し、4,031百万円となりました。これは主に、利益剰余金が73百万円、その他有価証券評価差額金が26百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ90百万円減少し、664百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、113百万円(前年同期比4百万円減)となりました。これは主に、税引前四半期純利益(231百万円)、減価償却費(21百万円)、退職給付引当金の増加額(19百万円)等の増加要因が、売上債権の増加額(33百万円)、棚卸資産の増加額(18百万円)、法人税等の支払額(114百万円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、120百万円(前年同期比20百万円減)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出(63百万円)、無形固定資産の取得による支出(10百万円)、投資有価証券の取得による支出(50百万円)等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、82百万円(前年同期比5百万円増)となりました。これは、配当金の支払額であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年8月12日の「2022年6月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,852,753	1,673,349
受取手形及び売掛金	245,017	278,210
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	8,218	26,622
その他	37,446	65,421
貸倒引当金	△1,209	△1,289
流動資産合計	2,242,225	2,142,313
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	488,270	577,804
土地	381,747	381,747
その他(純額)	39,567	35,445
有形固定資産合計	909,585	994,997
無形固定資産		
投資その他の資産	35,958	41,905
投資その他の資産		
投資有価証券	629,103	714,859
投資不動産(純額)	270,027	166,192
その他	453,251	602,922
貸倒引当金	△1,270	△877
投資その他の資産合計	1,351,112	1,483,097
固定資産合計	2,296,656	2,520,000
資産合計	4,538,881	4,662,314
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,814	69,709
未払法人税等	129,382	94,397
賞与引当金	22,695	23,484
その他	249,459	292,453
流動負債合計	475,352	480,043
固定負債		
退職給付引当金	109,709	128,929
その他	22,100	22,100
固定負債合計	131,809	151,029
負債合計	607,161	631,072

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金	481,670	481,670
利益剰余金	2,929,443	3,002,664
自己株式	△14,454	△14,454
株主資本合計	3,898,036	3,971,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,684	59,984
評価・換算差額等合計	33,684	59,984
純資産合計	3,931,720	4,031,241
負債純資産合計	4,538,881	4,662,314

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
売上高	1,492,696	1,744,445
売上原価	517,815	637,861
売上総利益	974,880	1,106,583
販売費及び一般管理費	839,808	898,847
営業利益	135,071	207,736
営業外収益		
受取利息	591	948
不動産賃貸料	11,325	11,423
受取配当金	7,649	7,171
助成金収入	900	457
その他	5,692	5,373
営業外収益合計	26,158	25,374
営業外費用		
不動産賃貸費用	2,942	1,886
支払利息	—	7
その他	—	1
営業外費用合計	2,942	1,895
経常利益	158,287	231,215
特別利益		
固定資産売却益	1,821	—
特別利益合計	1,821	—
税引前四半期純利益	160,108	231,215
法人税、住民税及び事業税	51,255	80,441
法人税等調整額	△3,356	△5,255
法人税等合計	47,899	75,185
四半期純利益	112,209	156,030

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	160,108	231,215
減価償却費	17,704	21,415
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,700	△312
賞与引当金の増減額(△は減少)	916	788
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,666	19,220
受取利息及び受取配当金	△8,241	△8,120
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,821	-
不動産賃貸料	△7,600	△9,837
不動産賃貸費用	2,942	1,886
売上債権の増減額(△は増加)	29,651	△33,193
棚卸資産の増減額(△は増加)	△34,425	△18,404
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,642	△4,105
その他	8,141	18,872
小計	168,702	219,425
利息及び配当金の受取額	8,319	8,089
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△59,372	△114,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	117,648	113,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66,008	△63,676
有形固定資産の取得による支出	△18,625	△618
有形固定資産の売却による収入	1,821	-
無形固定資産の取得による支出	△3,868	△10,103
投資有価証券の取得による支出	△60,000	△50,000
投資不動産の賃貸による収入	7,600	5,454
その他	△1,778	△1,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,858	△120,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△77,288	△82,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,288	△82,809
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△100,498	△90,079
現金及び現金同等物の期首残高	643,213	754,753
現金及び現金同等物の四半期末残高	542,715	664,673

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載いたしました、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りの仮定については、重要な変更はありません。